

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市水走三丁目14番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,016,013	7,099,789	9,528,992
経常利益 (千円)	96,559	47,205	106,905
四半期(当期)純利益 (千円)	63,387	9,305	108,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,439	97,758	441,751
純資産額 (千円)	8,592,668	8,780,386	8,725,980
総資産額 (千円)	11,096,340	11,568,667	11,088,129
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.23	1.50	17.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	74.1	76.6

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.96	16.25

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。消費増税による影響や円安による輸入原材料価格の上昇などの要因により、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、円安の長期化により一部セットメーカーが海外生産から国内生産へ切り替える動きが見られますが、受注環境は未だ厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと当社グループは、国内事業の中期的な経営戦略の一環として関東地区のシール印刷部門の国内二工場（方南工場、川越第二工場）と連結子会社（三光プリンティング株式会社板橋工場）を千曲川工場に集約し、安定的な利益確保のため適正な規模への合理化を図ることいたしました。また、海外においては生産・営業体制の強化を図り、受注拡大に注力しておりますが、ローカルメーカーとのコスト競争激化など受注獲得には厳しい状況が続いております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,099百万円（前年同期比101.2%）となりました。利益面におきましては、営業損失は13百万円（前年同期は19百万円の営業損失）、経常利益は為替差益等の計上により47百万円（前年同期比48.9%）、四半期純利益は9百万円（前年同期比14.7%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

一般シール・ラベル等の受注確保及びスマートフォンやカーナビ向けのタッチパネル関連製品の受注活動を積極的に展開してまいりました結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,331百万円（前年同期比95.3%）、セグメント利益は134百万円（前年同期比110.6%）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

#### 中国

タッチパネル関連製品の受注量は増加いたしました。損失をカバーするには至らず厳しい結果となり、当第3四半期累計期間の売上高は2,284百万円（前年同期比107.6%）、セグメント損失は79百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

#### マレーシア

日本からの営業支援や製造面における技術指導を受け、営業力と効率的な生産体制の向上を図り、業績回復に向けた活動を展開しておりますが、当第3四半期累計期間の売上高は483百万円（前年同期比139.4%）、セグメント損失は91百万円（前年同期は79百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . であります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増しております。

このような状況の下、日本国内においては将来に向けた安定的な収益基盤の確立のため、子会社三光プリンティング株式会社を含め、シール・ラベル製造4工場を1つに統合し、国内需要に対応した生産体制の集約化を決定いたしました。

その結果、第2四半期連結会計期間において、減損損失27百万円及び工場再編損13百万円を特別損失に計上しております。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,189,200	61,892	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,892	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,351,716	3,073,660
受取手形及び売掛金	2,546,324	3,194,982
有価証券	113,287	63,767
商品及び製品	523,248	598,100
仕掛品	200,709	218,001
原材料及び貯蔵品	194,583	264,815
その他	55,914	90,988
貸倒引当金	547	308
<b>流動資産合計</b>	<b>6,985,238</b>	<b>7,504,008</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,000,468	3,024,116
減価償却累計額	2,134,351	2,206,413
建物及び構築物(純額)	866,117	817,703
機械装置及び運搬具	2,771,394	2,811,258
減価償却累計額	2,271,820	2,364,550
機械装置及び運搬具(純額)	499,574	446,707
工具、器具及び備品	186,955	212,640
減価償却累計額	161,850	173,196
工具、器具及び備品(純額)	25,105	39,444
土地	1,659,834	1,645,295
リース資産	17,055	17,055
減価償却累計額	7,544	10,103
リース資産(純額)	9,510	6,951
建設仮勘定	-	6,083
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,060,141</b>	<b>2,962,185</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,519	8,546
<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,519</b>	<b>8,546</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,111,160	1,169,366
貸倒引当金	77,929	75,439
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,033,230</b>	<b>1,093,926</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,102,890</b>	<b>4,064,659</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,088,129</b>	<b>11,568,667</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,962	2,026,714
未払法人税等	40,253	4,101
賞与引当金	111,031	65,338
その他	240,020	235,344
流動負債合計	1,913,268	2,331,499
固定負債		
長期末払金	36,673	35,103
退職給付に係る負債	366,582	355,397
その他	45,624	66,280
固定負債合計	448,880	456,781
負債合計	2,362,149	2,788,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,337,899	5,303,853
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	8,447,676	8,413,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,060	106,110
為替換算調整勘定	10,084	48,123
その他の包括利益累計額合計	48,976	154,233
少数株主持分	229,326	212,523
純資産合計	8,725,980	8,780,386
負債純資産合計	11,088,129	11,568,667



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,016,013	7,099,789
売上原価	5,683,557	5,748,421
売上総利益	1,332,456	1,351,367
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	615,747	603,932
賞与引当金繰入額	34,704	35,555
退職給付費用	31,432	36,736
福利厚生費	117,524	118,271
その他	552,849	569,923
販売費及び一般管理費合計	1,352,258	1,364,419
営業損失( )	19,802	13,051
営業外収益		
受取利息	4,479	3,113
受取配当金	7,781	9,555
貸倒引当金戻入額	30,249	2,364
為替差益	64,325	39,839
その他	11,177	7,497
営業外収益合計	118,013	62,369
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	464	429
その他	1,187	1,683
営業外費用合計	1,651	2,112
経常利益	96,559	47,205
特別利益		
固定資産売却益	955	572
特別利益合計	955	572
特別損失		
固定資産処分損	243	23
割増退職金	30,400	-
減損損失	-	1 27,066
工場再編損	-	2 13,343
特別損失合計	30,643	40,432
税金等調整前四半期純利益	66,871	7,345
法人税、住民税及び事業税	35,404	16,259
法人税等調整額	4,147	8,888
法人税等合計	31,256	25,148
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	35,614	17,802
少数株主損失( )	27,772	27,107
四半期純利益	63,387	9,305

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	35,614	17,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,430	47,834
為替換算調整勘定	195,394	67,726
その他の包括利益合計	272,824	115,560
四半期包括利益	308,439	97,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320,616	114,561
少数株主に係る四半期包括利益	12,176	16,803

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社は、工場統廃合を決定した工場の土地・建物について減損損失27,066千円を特別損失に計上しております。

2 工場再編損

建物撤去費用について、工場再編損13,343千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	155,628千円	159,622千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,545,934	2,123,228	346,850	7,016,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,197,904	102,570	10,207	1,310,682
計	5,743,839	2,225,799	357,057	8,326,696
セグメント利益又は損失( )	121,131	41,795	79,250	85

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	85
セグメント間取引消去	19,887
四半期連結損益計算書の営業損失( )	19,802

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,331,682	2,284,593	483,513	7,099,789
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,442,979	139,431	2,729	1,585,140
計	5,774,662	2,424,025	486,242	8,684,930
セグメント利益又は損失（ ）	134,010	79,651	91,076	36,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	36,718
セグメント間取引消去	23,666
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	13,051

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	10円23銭	1円50銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	63,387	9,305
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	63,387	9,305
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,193	6,193

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

三光産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。